



平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月14日

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3501 URL http://suminoe.jp/
 代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 吉川 一三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室部長 (氏名) 永田 鉄平 (TEL) 06-6251-6803
 定時株主総会開催日 平成29年8月30日 配当支払開始予定日 平成29年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績 (平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	96,038	△1.5	1,297	△49.2	1,364	△52.7	26	△89.2
28年5月期	97,529	7.0	2,553	△17.7	2,883	△22.7	245	△86.5

(注) 包括利益 29年5月期 1,109百万円(—%) 28年5月期 △1,260百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	0.35	—	0.1	1.5	1.4
28年5月期	3.25	—	0.7	3.3	2.6

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 91百万円 28年5月期 194百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	90,254	37,398	36.9	441.23
28年5月期	86,878	37,178	38.3	441.61

(参考) 自己資本 29年5月期 33,285百万円 28年5月期 33,316百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	983	△2,170	354	6,930
28年5月期	1,453	△3,211	119	7,810

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	3.50	—	3.50	7.00	528	215.4	1.5
29年5月期	—	3.50	—	3.50	7.00	528	—	1.6
30年5月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00	—	35.2	—

3. 平成30年5月期の連結業績予想 (平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,300	2.0	1,380	—	1,490	660.1	780	—	10.34
通期	97,500	1.5	2,800	115.8	2,950	116.2	1,500	—	19.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年5月期	76,821,626株	28年5月期	76,821,626株
② 期末自己株式数	29年5月期	1,384,616株	28年5月期	1,378,129株
③ 期中平均株式数	29年5月期	75,441,125株	28年5月期	75,444,787株

※1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年5月期の個別業績（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	37,224	2.8	△786	—	950	△42.8	974	—
28年5月期	36,202	2.5	831	16.8	1,663	△0.9	△1,122	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年5月期	12.92		—					
28年5月期	△14.88		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
29年5月期	68,876	—	28,110	—	40.8	372.63	—	
28年5月期	65,630	—	27,060	—	41.2	358.69	—	

(参考) 自己資本 29年5月期 28,110百万円 28年5月期 27,060百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(追加情報)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. その他	P. 18
役員の異動	P. 18

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策により雇用・所得環境は緩やかに改善したものの、個人消費は力強さを欠き、円高進行から企業収益も伸び悩みました。海外では、中国をはじめとしたアジア新興国の景気が減速し、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策運営の動向から、不安定かつ不透明な状況が続きました。

当社におきましては、米国子会社Suminoe Textile of America Corporation（以下STA）に端を発した会計処理問題により、前期末および第1四半期の決算発表が大幅に遅れ、株主や投資家のみなさまをはじめ、お客様や取引先等の関係各位におかれましては、多大なるご迷惑、ご心配をおかけいたしました。深くお詫び申し上げます。社会が必要とする価値ある会社となるべく、再発防止策を徹底してまいります。

売上は当連結会計年度において為替が円高進行したため減収となり、利益面では、STAの会計処理問題の再発防止に向けた対策費用および生産性の改善費用、本社ビル耐震工事に伴う事務所の移転費用や物流センターの移設費用が発生したことに加え、持分法による投資利益や不動産賃貸料の減少等があったため、減益となりました。

以上の状況から当期の連結業績は、売上高960億38百万円（前期比1.5%減）、営業利益12億97百万円（同49.2%減）、経常利益13億64百万円（同52.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益26百万円（同89.2%減）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

（インテリア事業）

業務用カーペットでは、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®（エコス）」の海外輸出が堅調に推移し、国内市場におけるホテル向け新築およびリニューアル案件の受注が好調となったものの、大型案件が少なく、売上は前期を下回りました。カーテンでは、医療・福祉施設向けカーテン「Face」は好調を維持しましたが、「mode S®（モードエス） Vol.8」「U Life®（ユーライフ） Vol.8」等の一般家庭向けカーテンを含む全体の売上は前期を下回りました。同じく一般家庭向けカーペット、ラグ・マットでは、個人消費に足踏みがみられ、売上は前期を下回りました。壁紙では、「ルノンフレッシュプレミアム」が堅調に推移したものの、量産タイプの「ルノン・マークII」が苦戦し、売上は前期並みとなりました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高354億10百万円（前期比2.9%減）、営業利益7億20百万円（同26.6%減）となりました。

（自動車・車両内装事業）

自動車関連では、国内は、カーペットおよびマット事業の売上が堅調に推移しました。新規部位、新規車種の受注も着実に獲得し、前期比増収となりました。海外は、堅実な需要を背景として、特に中国、タイ、インドネシアで売上を伸ばしました。STAでは、人件費の抑制と生産性の改善へ向けた対策が一定の効果をあげつつあります。自動車関連全体では、円高による為替の影響を受けたものの、新規商材の販路拡大とグローバル生産体制により、売上は前期を上回りました。

車両関連では、鉄道向けは、JRおよび民鉄の新車案件やリニューアル改造工事、豪華寝台特急等の受注が好調に推移し、売上を伸ばしました。バス向けは、新車製造が好調を維持しており、オプション仕様による高付加価値商材の需要拡大と新素材の床表示フィルム等の受注拡大により、売上、営業利益ともに大きく伸ばしました。また、航空機向けシート地の受注も好調に推移しており、車両関連全体では、売上、営業利益ともに前期を大きく上回りました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高563億77百万円（前期比0.8%増）、営業利益30億34百万円（同22.8%増）となりました。

(機能資材事業)

ホットカーペットは前期を上回る受注となり、浴室向け床材も好調に推移したため、ともに増収増益となりました。空気清浄機、暖房機および冷蔵庫向け消臭フィルターや、航空機向けカーペット、学童向け等OEMマットは振るわず、いずれも減収減益となりました。

また、当社は当連結会計年度において、太陽光電池向けシリコンインゴットのスライス事業を担う中超住江 デバイス・テクノロジー株式会社の当社保有株式の一部を合弁先である株式会社中村超硬へ売却したため、同社を連結の範囲から除外しました。

以上の結果、機能資材事業では、売上高40億87百万円（前期比17.8%減）、営業利益1億25百万円（同7.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ33億76百万円増加し902億54百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ31億55百万円増加し528億円55百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億20百万円増加し373億98百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は36.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億80百万円減少し、69億30百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益等により、9億83百万円の収入（前期14億53百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、21億70百万円の支出（前期 32億11百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入等により、3億54百万円の収入（前期 1億19百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期
自己資本比率(%)	36.4	36.0	39.0	38.3	36.9
時価ベースの自己資本比率(%)	22.6	27.1	27.5	22.3	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.5	3.9	4.6	12.7	20.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.3	18.3	15.8	6.0	4.1

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2018年5月期は、2015年6月からスタートした中期3ヵ年経営計画“Advance Ahead 2018”の最終年度にあたりますが、経営環境の変化から計画を見直し、2017年6月をスタートとする第5次中期3ヵ年経営計画「2020」を新たに策定しました。初年度となる2018年5月期は、インテリア事業ならびに自動車・車両内装事業ともに堅調に推移する見込みから、前期比増収増益を予想しております。また、当期の特殊要因だったSTAの会計処理問題の再発防止に向けた対策費用や、本社ビル耐震工事に伴う事務所の移転費用、物流センターの移設費用がなくなることから、利益面での押し上げを見込んでおります。

以上の状況から2018年5月期の計画は、売上高975億円、営業利益28億円、経常利益29億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。将来の国際財務報告基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,930	7,050
受取手形及び売掛金	18,787	17,866
電子記録債権	3,981	4,719
有価証券	295	—
商品及び製品	9,753	10,449
仕掛品	1,706	1,925
原材料及び貯蔵品	3,983	4,170
繰延税金資産	415	529
未収還付法人税等	30	379
その他	2,967	3,867
貸倒引当金	△42	△23
流動資産合計	49,809	50,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,644	4,887
機械装置及び運搬具(純額)	3,986	3,976
土地	17,277	17,604
リース資産(純額)	936	888
建設仮勘定	189	202
その他(純額)	252	284
有形固定資産合計	26,286	27,842
無形固定資産		
リース資産	36	22
その他	1,143	1,024
無形固定資産合計	1,179	1,047
投資その他の資産		
投資有価証券	8,228	9,037
長期貸付金	5	3
繰延税金資産	207	206
その他	1,308	1,324
貸倒引当金	△147	△143
投資その他の資産合計	9,602	10,429
固定資産合計	37,068	39,319
資産合計	86,878	90,254

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,209	15,381
電子記録債務	—	3,854
短期借入金	13,128	12,411
リース債務	604	587
未払法人税等	889	462
その他	3,128	3,521
流動負債合計	35,961	36,218
固定負債		
社債	—	500
長期借入金	3,830	6,035
リース債務	963	919
繰延税金負債	496	519
再評価に係る繰延税金負債	3,761	3,761
役員退職慰労引当金	323	334
退職給付に係る負債	3,904	4,048
その他	458	518
固定負債合計	13,738	16,636
負債合計	49,700	52,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	10,768	10,266
自己株式	△360	△362
株主資本合計	22,614	22,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,450	3,035
繰延ヘッジ損益	5	△9
土地再評価差額金	7,797	7,797
為替換算調整勘定	645	549
退職給付に係る調整累計額	△196	△198
その他の包括利益累計額合計	10,701	11,174
非支配株主持分	3,861	4,113
純資産合計	37,178	37,398
負債純資産合計	86,878	90,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	97,529	96,038
売上原価	78,651	76,627
売上総利益	18,878	19,410
販売費及び一般管理費	16,324	18,113
営業利益	2,553	1,297
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	171	192
持分法による投資利益	194	91
不動産賃貸料	238	109
その他	224	156
営業外収益合計	842	560
営業外費用		
支払利息	241	240
売上割引	51	52
為替差損	129	38
不動産賃貸費用	35	24
環境対策費	—	57
その他	54	81
営業外費用合計	513	493
経常利益	2,883	1,364
特別利益		
固定資産売却益	6	56
投資有価証券売却益	—	159
特別利益合計	6	215
特別損失		
固定資産除売却損	119	371
減損損失	371	—
厚生年金基金解散損失	—	21
ゴルフ会員権評価損	—	1
特別損失合計	490	394
税金等調整前当期純利益	2,398	1,185
法人税、住民税及び事業税	1,285	832
法人税等調整額	602	△293
法人税等合計	1,888	538
当期純利益	510	647
非支配株主に帰属する当期純利益	264	620
親会社株主に帰属する当期純利益	245	26

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	510	647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,321	585
繰延ヘッジ損益	△43	27
土地再評価差額金	208	—
為替換算調整勘定	△676	△104
退職給付に係る調整額	9	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	51	△43
その他の包括利益合計	△1,770	462
包括利益	△1,260	1,109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,361	498
非支配株主に係る包括利益	100	611

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,554	2,652	11,013	△359	22,860
当期変動額					
剰余金の配当			△490		△490
親会社株主に帰属する当期純利益			245		245
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△245	△1	△246
当期末残高	9,554	2,652	10,768	△360	22,614

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,771	△2	7,588	1,157	△205	12,308	4,035	39,204
当期変動額								
剰余金の配当								△490
親会社株主に帰属する当期純利益								245
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,321	8	208	△512	9	△1,606	△173	△1,780
当期変動額合計	△1,321	8	208	△512	9	△1,606	△173	△2,026
当期末残高	2,450	5	7,797	645	△196	10,701	3,861	37,178

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,554	2,652	10,768	△360	22,614
当期変動額					
剰余金の配当			△528		△528
親会社株主に帰属する当期純利益			26		26
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△501	△1	△503
当期末残高	9,554	2,652	10,266	△362	22,111

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,450	5	7,797	645	△196	10,701	3,861	37,178
当期変動額								
剰余金の配当								△528
親会社株主に帰属する当期純利益								26
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	585	△15	—	△95	△2	472	251	723
当期変動額合計	585	△15	—	△95	△2	472	251	220
当期末残高	3,035	△9	7,797	549	△198	11,174	4,113	37,398

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,398	1,185
減価償却費	1,893	1,620
減損損失	371	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	75	139
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	△22
受取利息及び受取配当金	△184	△203
支払利息	241	240
持分法による投資損益 (△は益)	△194	△91
固定資産除売却損益 (△は益)	113	314
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△159
売上債権の増減額 (△は増加)	1,011	△79
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,020	△1,240
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,792	1,163
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	16	△575
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△721	207
その他	294	139
小計	2,564	2,648
利息及び配当金の受取額	184	202
利息の支払額	△240	△238
法人税等の支払額	△1,064	△1,631
法人税等の還付額	9	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,453	983

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240	△240
定期預金の払戻による収入	240	240
有価証券の取得による支出	△6,302	△2,001
有価証券の売却及び償還による収入	6,305	2,280
有形固定資産の取得による支出	△742	△2,696
有形固定資産の売却による収入	7	76
無形固定資産の取得による支出	△88	△25
投資有価証券の取得による支出	△345	△15
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,049	—
貸付けによる支出	△4	△1
貸付金の回収による収入	5	3
その他	2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,211	△2,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	561	1,341
長期借入れによる収入	3,312	3,400
長期借入金の返済による支出	△2,084	△3,214
社債の発行による収入	—	483
リース債務の返済による支出	△904	△754
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△490	△527
その他	△274	△371
財務活動によるキャッシュ・フロー	119	354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94	△48
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,732	△880
現金及び現金同等物の期首残高	9,543	7,810
現金及び現金同等物の期末残高	7,810	6,930

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門および事業子会社を持ち、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「インテリア事業」、「自動車・車両内装事業」および「機能資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「インテリア事業」は、カーペット・カーテン・壁紙・各種床材等の製造、販売および内装工事を行っております。「自動車・車両内装事業」は、自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材の製造および販売を行っております。「機能資材事業」は、ホットカーペット・消臭関連商材等の製造および販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成28年10月31日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,471	55,926	4,972	97,369	160	97,529	—	97,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	534	6	13	554	266	820	△820	—
計	37,005	55,932	4,985	97,923	426	98,350	△820	97,529
セグメント利益	982	2,471	135	3,589	105	3,694	△1,140	2,553
セグメント資産	28,770	34,346	3,509	66,626	584	67,210	19,667	86,878
その他の項目								
減価償却費	311	1,249	213	1,774	16	1,791	101	1,893
持分法適用会社への 投資額	—	555	—	555	—	555	—	555
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	198	2,348	79	2,625	21	2,647	99	2,746

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,140百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,167百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額19,667百万円には、セグメント間取引消去△41百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,709百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,410	56,377	4,087	95,874	163	96,038	—	96,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	581	16	4	602	245	848	△848	—
計	35,991	56,393	4,092	96,477	409	96,886	△848	96,038
セグメント利益	720	3,034	125	3,881	96	3,977	△2,680	1,297
セグメント資産	28,681	36,276	2,368	67,327	469	67,796	22,458	90,254
その他の項目								
減価償却費	333	1,115	65	1,514	18	1,532	87	1,620
持分法適用会社への 投資額	—	603	—	603	—	603	—	603
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	999	783	175	1,958	13	1,971	1,605	3,576

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,680百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,707百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,458百万円には、セグメント間取引消去△277百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,735百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北中米	アジア	その他	合計
66,073	18,710	12,399	346	97,529

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北中米	アジア	合計
20,961	3,983	1,340	26,286

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北中米	アジア	その他	合計
64,946	16,926	13,778	386	96,038

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北中米	アジア	合計
22,838	3,833	1,171	27,842

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	インテリア事業	自動車・車両内装事業	機能資材事業	計			
減損損失	11	8	351	371	—	—	371

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	441.61円	441.23円
1株当たり当期純利益金額	3.25円	0.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,178	37,398
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,316	33,285
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	3,861	4,113
普通株式の発行済株式数(千株)	76,821	76,821
普通株式の自己株式数(千株)	1,378	1,384
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	75,443	75,437

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年5月31日)	当連結会計年度末 (平成29年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	245	26
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	245	26
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,444	75,441

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(平成29年8月30日付予定)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

① 新任取締役候補

社内取締役	永田 鉄平	(現 管理本部経営企画室部長 CSR推進室部長)
社外取締役	横田 隆司	(現 株式会社高島屋執行役員)

② 退任予定取締役

社内取締役	小瀧 邦彦
社外取締役	増山 裕

③ 新任監査役候補

社内監査役	小瀧 邦彦	(現 上席執行役員 管理本部副本部長 同本部財務部長 同本部購買部長)
-------	-------	--

④ 退任予定監査役

社内監査役	巽 誠
-------	-----